

2006.5.29

『平成17年度決算』について

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔内 容〕

平成17年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2 頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	4 頁
3. 平成17年度決算に基づく社員配当金例示	5 頁
4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	19 頁
6. 損益計算書	24 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26 頁
8. 剰余金処分	27 頁
9. 債務者区分による債権の状況	27 頁
10. リスク管理債権の状況	28 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	29 頁
12. 平成17年度特別勘定の状況	30 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	34 頁
14. 保険種類別の概況	37 頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	38 頁

・平成17年度決算関係補足資料 <別添>

以 上





平成17年度決算のお知らせ

第一生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,593	99.3	1,894,682	96.5	11,498	99.2	1,832,105	96.7
個 人 年 金 保 険	1,165	99.2	65,351	100.2	1,173	100.7	67,247	102.9
個人保険 + 個人年金	12,759	99.3	1,960,033	96.6	12,672	99.3	1,899,352	96.9
団 体 保 険	-	-	548,560	100.9	-	-	550,313	100.3
団 体 年 金 保 険	-	-	59,615	91.9	-	-	62,634	105.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	件数	金 額		前年度比		件数	金 額		前年度比	
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1,197	139,088	114,894	24,194	91.2	1,139	126,020	107,130	18,889	90.6
個 人 年 金 保 険	36	2,291	2,539	▲ 248	189.2	47	3,482	3,658	▲ 175	152.0
個人保険 + 個人年金	1,234	141,379	117,434	23,945	92.0	1,187	129,503	110,789	18,713	91.6
団 体 保 険	-	8,945	8,945		115.4	-	4,135	4,135		46.2
団 体 年 金 保 険	-	30	30		721.1	-	13	13		42.6

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度
解 約 ・ 失 効 高	163,022	146,980
解 約 ・ 失 効 率	8.03	7.50

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	19,364	98.6	19,012	98.2
個 人 年 金 保 険	2,136	99.8	2,323	108.8
合 計	21,501	98.7	21,336	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,533	104.8	4,710	103.9

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,540	-	1,431	92.9
個 人 年 金 保 険	187	-	220	117.7
合 計	1,728	-	1,651	95.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	626	-	586	93.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,530,451	103.2	3,400,393	96.3
資 産 運 用 収 益	835,774	86.6	1,154,639	138.2
保 険 金 等 支 払 金	3,411,184	95.7	2,782,498	81.6
資 産 運 用 費 用	238,005	106.2	257,195	108.1
経 常 利 益	236,232	86.6	221,542	93.8

(4) 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
当 期 末 処 分 剰 余 金	118,271	120.2	147,556	124.8
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	82,164	117.2	112,247	136.6
差 引 純 剰 余 金	40,450	129.3	35,484	87.7

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	29,847,706	100.7	32,486,618	108.8

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		① 個 人 保 険		② 個 人 年 金 保 険		③ 団 体 保 険		計 (① + ② + ③)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	11,033	1,754,482		0	44,781	550,243	55,814	2,304,726
	災 害 死 亡	(7,502)	(312,812)	(272)	(3,672)	(3,689)	(25,977)	(11,464)	(342,463)
	その他の 条件付死亡	(0)	(1)	(-)	(-)	(85)	(1,125)	(85)	(1,127)
生 存 保 障		465	77,622	1,173	67,247	10	70	1,650	144,940
入院保障	災 害 入 院	(9,346)	(437)	(108)	(5)	(1,982)	(14)	(11,436)	(457)
	疾 病 入 院	(9,197)	(432)	(109)	(5)	(0)	(0)	(9,307)	(437)
	その他の 条件付入院	(5,844)	(274)	(90)	(4)	(67)	(0)	(6,002)	(279)
障 害 保 障		(11,492)	—	(111)	—	(3,402)	—	(15,006)	—
手 術 保 障		(7,235)	—	(109)	—	—	—	(7,345)	—

項 目		④ 団 体 年 金 保 険		⑤ 財 形 保 険		⑥ 財 形 年 金 保 険		計 (④ + ⑤ + ⑥)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		15,826	62,634	130	2,917	59	1,466	16,016	67,017

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	650	10

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	74	43

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者 108千名、金額 685億円です。

3. 平成17年度決算に基づく社員配当金例示

平成17年度決算に基づく社員配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕

契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・15年更新型・平準払込方式

死亡保険金 保険料払込中 5,000万円・保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金 + 配当金]
平成10年度 (8年)	円 232,970	円 15,910	円 50,015,990
9年度 (9年)	232,970	15,990	50,016,550
8年度 (10年)	232,970	16,550	50,084,090
7年度 (11年)	238,116	81,710	50,013,470
6年度 (12年)	238,116	13,470	50,015,190

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

2. ()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕

契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金 + 配当金]
平成8年度 (10年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
3年度 (15年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
昭和61年度 (20年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
56年度 (25年)	22,550	0	(死亡) 1,003,200
51年度 (30年)	23,800	-	(満期) 1,038,500

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

2. ()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

□ 5年ごと利差配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例3〕

契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
死亡保険金 保険料払込中 5,000万円・保険料払込満了後 200万円

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成8年10月1日 (10年)	円 207,272	円 58,920

(注)()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

更新型終身移行保険の場合

〔例4〕

契約年齢35歳・65歳指定年齢・年払・男性
死亡保険金5,000万円・生存給付金30万円

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成13年4月2日 (5年)	円 178,523	円 4,132

(注)()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例5〕

契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式
死亡保険金 1,000万円

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成8年10月1日 (10年)	円 200,440	円 0
平成13年4月2日 (5年)	263,600	1,800

(注)()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額
(危険差配当)

b . 保険金に次の配当率(保険金100万円につき)を乗じた額(費差配当)

昭和51年度契約	1,850 円
昭和56年度契約	1,200 円
昭和61年度契約	800 円
平成3年度契約	450 円
平成6,7年度契約	250 円
平成8,9,10年度契約	定期特約部分 100 円
	養老・終身保険部分 250 円

なお、5年以上継続した契約(死亡時の配当金については、4年以上継続した契約)に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目……)に、総保険金額2,000万円超の契約(前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成7年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成8年度契約)については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。(「5年ごと加算配当」)

c . 責任準備金に次の配当率を乗じた額(利差配当)

昭和51,56年度契約	▲ 3.75 %
昭和61年度契約	▲ 4.25 %
平成3年度契約	▲ 4.25 %
平成6,7年度契約	▲ 2.10 %
平成8,9,10年度契約	▲ 1.10 %

なお、a、b、cの合計額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

□ 5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成18年度には、平成8年度および平成13年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当および5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと加算配当」・・・平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約(前記の契約例の場合、[例3]の契約)について、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に、保険金額100万円につき2,250円を乗じた額

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額

<参考>

1. 平成17年度決算に基づく社員配当率の概要は次のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険の社員配当率

利差配当率を一部のご契約について引き上げ、また、毎年配当タイプの危険差配当を引き上げるとともに、5年ごと利差配当タイプに「5年ごと健康配当」を新設しました。

費差配当は、前年度の基準どおり据置としました。

この結果、死亡保障性の強い高額定期付終身保険や更新型終身移行保険等のご契約では、配当金のお支払いがありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。

(2) 団体年金保険については、平成17年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が

0.75%の商品および予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については、利差配当率を1.15%とし、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.33%としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としております。

2. 今年度にお支払いする配当金を前年度以前にお支払いした配当金とともに例示すると以下のとおりです。(毎年配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(25倍型)・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性

15年更新型・平準払込方式

死亡保険金 5,000万円(保険料払込期間中)

200万円(保険料払込満了後)の場合

契約年度 (経過年数)	年払保険料	平成14年度に お支払いした 配当金	平成15年度に お支払いした 配当金	平成16年度に お支払いした 配当金	平成17年度に お支払いした 配当金	平成18年度に お支払いする 配当金
平成10年度 (8年)	円 232,970	円 10,240	円 16,630	(*) 円 37,230	円 12,850	円 15,910
9年度 (9年)	円 232,970	円 16,630	(*) 円 37,230	円 12,850	円 13,430	円 15,990
8年度 (10年)	円 232,970	(*) 円 37,230	円 12,850	円 13,430	円 13,490	円 16,550
7年度 (11年)	円 238,116	円 16,430	円 16,290	円 15,130	円 13,430	(*) 円 81,710
6年度 (12年)	円 238,116	円 16,290	円 15,130	円 13,430	(*) 円 79,230	円 13,470

(2) 新種特別養老保険・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

保険金100万円の場合

契約年度 (経過年数)	年払保険料	平成14年度に お支払いした 配当金	平成15年度に お支払いした 配当金	平成16年度に お支払いした 配当金	平成17年度に お支払いした 配当金	平成18年度に お支払いする 配当金
昭和61年度 (20年)	円 20,760	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
51年度 (30年)	円 23,800	円 0	円 0	円 0	円 0	(満期時) 円 38,500

(注) 1. ()内の経過年数は、平成18年度の契約応当日における経過年数です。

(注) 2. (*)を付した配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。

(注) 3. 満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含みます。

4 . 平成 1 7 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 17 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 17 年度の日本経済については、年度前半まで輸出の減速やハイテク部門の在庫調整により景気が踊り場にありましたが、年度後半には海外需要が持ち直し、ＩＴセクターでの在庫調整も終了したため、輸出や生産活動が回復しました。また、企業収益が高水準で推移していることから設備投資が増加し、所得の回復や雇用不安の払拭を背景に個人消費も底堅く推移するなど、平成 17 年度は民間需要の回復によって高成長となりました。

米国経済については、超大型ハリケーンの襲来や自動車販売の一時的な落ち込みによって 10-12 月期に急減速しましたが、1 - 3 月期には再び成長ペースが加速し、平均すれば潜在成長率を上回る成長が続きました。需要主体別にみると、企業部門については、企業業績の拡大により、キャッシュフローが増加したことで設備投資、生産活動も活発化しました。一方、家計部門については、雇用・所得の拡大によって消費者マインドが改善したこと、住宅価格の上昇が持続したことなどから、個人消費および住宅投資は共に好調に推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

< 国内金利 >

景気拡大の継続、消費者物価のプラス転換などを背景に量的緩和政策の解除の思惑が高まり、下期には年度末にかけて国内金利は上昇基調となりました。3 月の量的緩和政策の解除以降は、短中期債中心に金利が上昇し、10 年国債利回りは一時 1.8% まで上昇しました。

10 年国債利回り	17 年度始 1.320%	→	17 年度末 1.765%
-----------	---------------	---	---------------

< 国内株式 >

年度当初、米国株式の軟調な推移や中国での反日デモなどを背景に、日経平均株価は一時 11,000 円を下回る水準まで下落しましたが、景気の踊り場脱却を織り込みながら上昇基調で推移しました。年明け以降は、世界的な金融引き締め懸念が上値を抑える局面もありましたが、好調な企業業績やデフレ脱却の動きなどを好感して、年度末には 17,000 円台を回復しました。

日経平均株価	17 年度始 11,668 円	→	17 年度末 17,059 円
TOPIX	17 年度始 1,182	→	17 年度末 1,728

< 為替 >

ドル/円相場は、5 月に中国元の切り上げ観測から一時 104 円台まで円高が進行しましたが、その後は内外金利差の拡大を背景に円安ドル高が進み、一時 121 円台まで上昇する展開となりました。ユーロについては、フランスでの EU 憲法批准否決を受けて弱含み、対円でも一時 130 円台まで下落しました。その後は、域内景況感の改善等からユーロは下げ止まり、対円では 143 円台まで上昇しました。

ドル/円レート	17 年度始 107.39 円	→	17 年度末 117.47 円
ユーロ/円レート	17 年度始 138.87 円	→	17 年度末 142.81 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 17 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、A L M の推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L M 強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めましたが、資金需要等の影響により残高は減少しました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。
国内株式	残高は微減（時価残高は増加） 堅調な株価を背景に運用方針に沿った残高のコントロールを行うべく、一部売却を実施したため残高は微減となりましたが、株価上昇に伴い時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は減少 円高局面で為替オープン外債の積み増しを実施しましたが、内外短期金利差の拡大を背景に為替ヘッジ付外債の残高を削減したことから、残高は減少しました。
外国株式	残高は増加 インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。
不動産	残高は微減 国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。

<収支の状況>

資産運用収益は、低利回り債券の売却を行いつつ、長期金利の上昇局面を捉えて長期・超長期債券を中心とする責任準備金対応債券への段階的な資金シフトや、金利・為替水準に留意しながらオープン外貨建債券残高の積み増しを実施しました。これらの取組みに加え、国内株式の配当が増加したことなどにより、利息及び配当金等収入が増加しました。その結果、前年度比 667 億円増の 8,405 億円となりました。

一方、資産運用費用については、為替差損の拡大などにより、前年度比 191 億円増の 2,571 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 475 億円増の 5,833 億円となりました。

平成 18 年度の運用環境の見通し

国内経済は、設備投資と個人消費を両輪とする内需主導で安定成長を続けると予想します。下期以降は、輸出減速などから景気拡大速度が鈍化する可能性もありますが、民間需要の安定的な増加に支えられるため景気の腰折れには至らないと考えます。消費者物価に加えて GDP デフレーターがプラスに転じる下期には、デフレからの脱却が明確に確認されることになると考えます。

<国内金利>

景気の持続的拡大、ゼロ金利政策の解除、商品市況高騰に伴うインフレ懸念の高まりなどを材料に長期金利には上昇圧力が掛かりやすい展開が想定されます。ゼロ金利解除の時期や利上げ幅を巡る思惑で上下に振れ易い展開が予想されますが、投資家の買い需要が強いことから、10 年国債利回りは 2.0%程度を中心とした推移を予想しています。

<国内株式>

金利の上昇や原油価格の高止まりなどが懸念されるものの、堅調な設備投資需要や個人消費の回復、企業業績の持続的な拡大などを背景に、株価は年度を通じて緩やかに上昇基調を辿ると予想します。

<為替>

米国中間選挙や日本のゼロ金利解除などを材料に一時的に円高圧力が高まる可能性があります。日米の金利水準格差は依然大きく、大幅な円高ドル安は生じにくいと考えます。ユーロ円については、ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測や各国中央銀行の外貨準備のユーロシフトなどを背景に堅調な推移を予想します。

平成 18 年度の資産運用方針

平成 18 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 A L Mの中核資産として平準的な積み増しを実施します。また、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクや社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートにて新規貸出に取り組む方針ですが、企業の資金需要動向や償還の見込みなどから残高は微減となる見込みです。
国内株式	残高は横ばい 国内株式は引き続き堅調地合いを維持すると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 米国の利上げは最終局面に入っており、物価動向も安定していることから、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は微増 海外景気は安定拡大基調に入り、企業業績見通しは増益基調を維持することが想定されるため、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、 %)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	410,029	1.4	460,777	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	0.1	-	-
買 入 金 銭 債 権	520,122	1.8	548,068	1.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,108	0.0	33,854	0.1
有 価 証 券	20,151,762	70.7	22,410,612	72.7
公 社 債	9,697,160	34.0	10,486,322	34.0
株 式	4,287,014	15.0	5,784,498	18.8
外 国 証 券	5,908,290	20.7	5,828,533	18.9
公 社 債	5,349,653	18.8	4,958,780	16.1
株 式 等	558,636	2.0	869,753	2.8
そ の 他 の 証 券	259,297	0.9	311,257	1.0
貸 付 金	5,803,803	20.4	5,561,219	18.0
保 険 約 款 貸 付	712,438	2.5	685,964	2.2
一 般 貸 付	5,091,364	17.9	4,875,254	15.8
不 動 産	1,241,592	4.4	1,205,626	3.9
うち投資用不動産	781,610	2.7	755,358	2.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	377,697	1.3	625,103	2.0
貸 倒 引 当 金	▲ 14,211	▲ 0.0	▲ 11,169	▲ 0.0
合 計	28,517,204	100.0	30,834,094	100.0
うち外貨建資産	5,030,680	17.6	4,818,419	15.6

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	▲ 119,372	50,748
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	▲ 20,298
買 入 金 銭 債 権	33,852	27,945
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	3,916	27,746
有 価 証 券	996,940	2,258,850
公 社 債	512,316	789,162
株 式	147,125	1,497,483
外 国 証 券	300,442	▲ 79,756
公 社 債	235,920	▲ 390,873
株 式 等	64,522	311,117
そ の 他 の 証 券	37,056	51,960
貸 付 金	▲ 564,429	▲ 242,584
保 険 約 款 貸 付	▲ 25,524	▲ 26,474
一 般 貸 付	▲ 538,905	▲ 216,110
不 動 産	▲ 26,493	▲ 35,966
うち投資用不動産	▲ 13,426	▲ 26,252
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	▲ 146,730	247,406
貸 倒 引 当 金	12,720	3,042
合 計	210,703	2,316,889
うち外貨建資産	208,655	▲ 212,260

(4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	639,718	82.7	687,293	81.8
預貯金利息	23	0.0	54	0.0
有価証券利息・配当金	456,256	59.0	516,872	61.5
貸付金利息	121,804	15.7	109,383	13.0
不動産賃貸料	55,639	7.2	53,467	6.4
その他利息配当金	5,993	0.8	7,515	0.9
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	2,583	0.3
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	124,807	16.1	141,636	16.9
国債等債券売却益	9,168	1.2	9,639	1.1
株式等売却益	57,558	7.4	79,397	9.4
外国証券売却益	58,080	7.5	52,600	6.3
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	3,932	0.5	8,406	1.0
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	5,349	0.7	651	0.1
合 計	773,807	100.0	840,571	100.0

(5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	7,185	3.0	7,599	3.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	134	0.1	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	111,707	46.9	113,292	44.0
国債等債券売却損	40,758	17.1	49,747	19.3
株式等売却損	15,715	6.6	30,854	12.0
外国証券売却損	55,233	23.2	32,690	12.7
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	5,355	2.3	2,164	0.8
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,862	1.2	881	0.3
外国証券評価損	2,493	1.0	1,283	0.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	2,640	1.1	64	0.0
金融派生商品費用	17,334	7.3	22,195	8.6
為替差損	55,279	23.2	80,881	31.4
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	106	0.0
貸付金償却	40	0.0	30	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	17,072	7.2	15,406	6.0
その他運用費用	21,255	8.9	15,455	6.0
合 計	238,005	100.0	257,195	100.0

(6) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
合 計	535,802	583,376

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.01	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.72	0.95
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	▲ 1.22	33.71
公 社 債	1.29	1.29
株 式	3.03	3.83
外 国 証 券	2.97	3.29
公 社 債	2.75	2.99
株 式 等	5.17	5.79
貸 付 金	2.00	1.91
う ち 一 般 貸 付	1.62	1.50
不 動 産	3.31	3.62
一 般 勘 定 計	1.95	2.11
う ち 海 外 投 融 資	2.95	3.25

日々平均残高 (一般勘定)

(単位 : 億円)

平成16年度	平成17年度
2,996	2,781
-	-
1	2
5,051	4,916
-	-
47	80
94,184	99,781
30,395	30,001
56,469	56,896
51,352	50,738
5,117	6,157
61,353	57,508
54,033	50,451
8,142	7,822
274,291	276,127
59,761	59,949

(注) 1 . 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2 . 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	4,666	100	32,207	1,889
金 銭 の 信 託	4,666	100	32,207	1,889

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益		
					うち差益	うち差損	
平成16年度末	満期保有目的の債券	公 社 債	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028
		外 国 公 社 債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215
		責 任 準 備 金 対 応 債 券	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812
		公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
		公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
		子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
		そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-
		公 社 債	14,659,063	16,246,810	1,587,747	1,757,575	169,827
		株 式	5,792,130	5,926,807	134,677	136,606	1,929
		外 国 証 券	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
		公 社 債	5,541,707	5,718,540	176,832	225,206	48,373
		株 式 等	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
		そ の 他 の 証 券	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
		買 入 金 銭 債 権	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
		譲 渡 性 預 金	122,997	122,997	-	-	-
		そ の 他	60,000	60,000	-	-	-
		合 計	-	-	-	-	-
		公 社 債	18,484,221	20,197,861	1,713,640	1,896,248	182,608
		株 式	9,562,297	9,825,680	263,382	275,280	11,898
	外 国 証 券	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939	
	公 社 債	5,596,697	5,770,718	174,020	225,206	51,185	
	株 式 等	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377	
	そ の 他 の 証 券	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807	
	買 入 金 銭 債 権	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585	
	譲 渡 性 預 金	122,997	122,997	-	-	-	
	そ の 他	60,000	60,000	-	-	-	
平成17年度末	満期保有目的の債券	公 社 債	182,018	173,223	▲ 8,795	79	8,875
		外 国 公 社 債	122,026	117,446	▲ 4,580	79	4,660
		責 任 準 備 金 対 応 債 券	59,992	55,776	▲ 4,215	-	4,215
		公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
		公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
		子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
		そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-
		公 社 債	14,755,042	17,854,410	3,099,367	3,208,542	109,174
		株 式	6,136,573	6,134,832	▲ 1,740	44,043	45,784
		外 国 証 券	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356
		公 社 債	5,205,085	5,451,941	246,856	299,733	52,877
		株 式 等	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928
		そ の 他 の 証 券	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949
		買 入 金 銭 債 権	248,182	272,431	24,249	24,405	155
		譲 渡 性 預 金	169,992	169,992	-	-	-
		そ の 他	130,000	130,000	-	-	-
		合 計	-	-	-	-	-
		公 社 債	19,166,524	22,301,342	3,134,817	3,268,161	133,343
		株 式	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737
	外 国 証 券	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356	
	公 社 債	5,265,077	5,507,718	242,640	299,733	57,093	
	株 式 等	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144	
	そ の 他 の 証 券	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949	
	買 入 金 銭 債 権	248,182	272,431	24,249	24,405	155	
	譲 渡 性 預 金	169,992	169,992	-	-	-	
	そ の 他	130,000	130,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成16年度末が1,441百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	26,154
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	19,334
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	6,820
その他の有価証券	380,932	661,661
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,751	69,953
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	126,555	309,779
非上場外国公社債	0	0
その他の	184,626	281,928
合 計	409,862	687,815

(注) 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

＜参考＞ 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

				(単位：百万円)				
区 分		帳簿価額	時価	差損益				
					うち差益	うち差損		
平成16年度末	満期保有目的の債券	債券	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028	
		公社債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215	
		外国公社債	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812	
		責任準備金対応債券	債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
			公社債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
		子会社・関連会社株式	株式	28,929	27,479	▲ 1,450	-	1,450
			株式	20,715	20,715	-	-	-
			外国株式	8,214	6,763	▲ 1,450	-	1,450
		その他の有価証券	証券	15,039,995	16,627,732	1,587,737	1,757,575	169,838
			公社債	5,792,316	5,926,993	134,677	136,606	1,929
			株式	2,992,776	4,266,299	1,273,523	1,387,462	113,939
			外国証券	5,668,262	5,845,085	176,822	225,206	48,383
			公社債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
			株式等	526,465	550,421	23,956	30,774	6,818
			その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
			買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
			譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
			その他の	-	-	-	-	-
		合 計		18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069
	公社債	債券	9,562,483	9,825,865	263,382	275,280	11,898	
		株式	3,013,491	4,287,014	1,273,523	1,387,462	113,939	
		外国証券	証券	5,731,467	5,904,027	172,559	225,206	52,646
			公社債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
		株式等	534,679	557,185	22,506	30,774	8,268	
		その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585	
		買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-	
		譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	
その他の		-	-	-	-	-		
合 計		18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069		
平成17年度末	満期保有目的の債券	債券	182,018	173,223	▲ 8,795	79	8,875	
		公社債	122,026	117,446	▲ 4,580	79	4,660	
		外国公社債	59,992	55,776	▲ 4,215	-	4,215	
		責任準備金対応債券	債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
			公社債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
		子会社・関連会社株式	株式	26,154	25,367	▲ 786	-	786
			株式	19,334	19,334	-	-	-
			外国株式	6,820	6,033	▲ 786	-	786
		その他の有価証券	証券	15,416,704	18,516,072	3,099,367	3,208,542	109,174
			公社債	6,136,573	6,134,832	▲ 1,740	44,043	45,784
			株式	2,935,162	5,765,164	2,830,002	2,840,359	10,356
			外国証券	5,514,865	5,761,721	246,855	299,733	52,877
			公社債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928
			株式等	769,318	862,933	93,614	95,564	1,949
			その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155
			買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-
			譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-
			その他の	-	-	-	-	-
		合 計		19,854,340	22,988,370	3,134,030	3,268,161	134,130
	公社債	債券	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737	
		株式	2,954,496	5,784,498	2,830,002	2,840,359	10,356	
		外国証券	証券	5,581,677	5,823,531	241,853	299,733	57,880
			公社債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144
		株式等	776,138	868,966	92,827	95,564	2,736	
		その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155	
		買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-	
		譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-	
その他の		-	-	-	-	-		
合 計		19,854,340	22,988,370	3,134,030	3,268,161	134,130		

(注) 1. 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成16年度末が1,441百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
平成16年度末	6,108	6,108	100	173	73
平成17年度末	33,854	33,854	1,889	2,114	224

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,666	100	32,207	1,889

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,441	1,441	-	-	-	1,647	1,647	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
有 価 証 券	1,712,179	3,134,030
公 社 債	263,382	37,924
株 式	1,273,523	2,830,002
外 国 証 券	172,559	241,853
公 社 債	150,053	149,025
株 式 等	22,506	92,827
そ の 他 の 証 券	2,714	24,249
不 動 産 (土 地 等)	▲ 69,578	1,313
そ の 他 共 計	1,644,622	3,131,662

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5 . 貸借対照表

貸 借 対 照 表					
第一生命保険相互会社					
(単位：百万円)					
科 目	平成16年度	平成17年度	科 目	平成16年度	平成17年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	188,229	268,699	保 険 契 約 準 備 金	26,486,069	27,259,079
現 金	1,298	1,244	支 払 備 金	274,269	159,603
預 貯 金	186,930	267,455	責 任 準 備 金	25,821,788	26,727,294
コ ー ル ロ ー ン	254,000	218,000	社 員 配 当 準 備 金	390,010	372,182
債券貸借取引支払保証金	20,298	-	再 保 険 借	434	471
買 入 金 銭 債 権	520,122	548,068	社 債	53,695	58,735
金 銭 の 信 託	6,108	33,854	そ の 他 負 債	948,285	1,277,097
有 価 証 券	21,411,692	24,011,864	債券貸借取引受入担保金	475,056	601,400
国 債	5,989,456	7,181,457	借 入 金	130,070	130,056
地 方 債	994,112	788,208	未 払 法 人 税 等	55,049	45,245
社 債	3,094,283	2,892,673	未 払 金	54,878	322,020
株 式	4,666,697	6,315,120	未 払 費 用	36,513	36,875
外 国 証 券	6,237,635	6,276,260	前 受 収 益	7,039	5,895
そ の 他 の 証 券	429,504	558,144	預 り 金	60,975	58,555
貸 付 金	5,805,303	5,561,219	預 り 保 証 金	34,602	33,887
保 険 約 款 貸 付	712,438	685,964	先 物 取 引 差 金 勘 定	29	-
一 般 貸 付	5,092,864	4,875,254	金 融 派 生 商 品	89,378	39,791
一 般 貸 付 金	5,065,789	4,848,811	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	390	-
信 託 貸 付 金	27,074	26,443	仮 受 金	4,273	3,369
不 動 産 及 び 動 産	1,247,909	1,211,132	そ の 他 の 負 債	27	-
土 地	745,752	734,047	退 職 給 付 引 当 金	443,804	452,298
建 物	486,546	458,538	価 格 変 動 準 備 金	180,453	193,453
動 産	6,316	5,505	繰 延 税 金 負 債	94,856	582,810
建 設 仮 勘 定	9,293	13,040	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,373	128,347
再 保 険 貸	107	100	支 払 承 諾	1,110	17,515
そ の 他 資 産	407,140	627,542	負 債 の 部 合 計	28,224,083	29,969,808
未 収 金	60,689	270,131	(資 本 の 部)		
前 払 費 用	6,828	15,391	基 金 償 却 積 立 金	140,000	110,000
未 収 収 益	152,055	160,817	基 金 償 却 積 立 金	220,000	250,000
預 託 金	44,469	44,474	再 評 価 積 立 金	248	248
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,501	4,704	剰 余 金	221,086	253,321
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	73	損 失 て ん 補 準 備 金	4,000	4,300
金 融 派 生 商 品	3,746	7,448	任 意 積 立 金	98,814	101,464
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0	3	基 金 償 却 準 備 金	43,000	44,700
仮 払 金	12,377	10,345	危 険 準 備 積 立 金	43,139	43,139
そ の 他 の 資 産	123,472	114,151	社 会 公 共 事 業 助 成 資 金	9	9
支 払 承 諾 見 返	1,110	17,515	保 健 文 化 賞 資 金	12	10
貸 倒 引 当 金	▲ 14,212	▲ 11,169	緑 の デ ザ イン 賞 資 金	13	8
投 資 損 失 引 当 金	▲ 103	▲ 210	不 動 産 圧 縮 積 立 金	8,309	13,497
			不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	4,230	-
			別 途 積 立 金	100	100
			当 期 未 処 分 剰 余 金	118,271	147,556
			(当 期 純 剰 余)	(138,925)	(151,407)
			土 地 再 評 価 差 額 金	27,248	▲ 78,186
			株 式 等 評 価 差 額 金	1,015,040	1,981,425
			資 本 の 部 合 計	1,623,623	2,516,809
資 産 の 部 合 計	29,847,706	32,486,618	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	29,847,706	32,486,618

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式は3月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3 残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拋出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、4,229,463百万円、時価は4,273,708百万円であります。
- 4 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 - 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 57,222百万円
- 6 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備、構築物は除く)については定額法により、建物以外については定率法によっております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。不動産及び動産の減価償却累計額は、584,694百万円であります。
- 7 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- 8 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,029百万円であります。

- 9 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当年度末の原債権残高101,056百万円)に伴い、当社が保有する受益権(26,443百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

- 10 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ	退職給付債務	▲611,250百万円
ロ	年金資産	102,017百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲509,233百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	83,816百万円
ホ	未認識過去勤務債務	▲26,881百万円
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	▲452,298百万円
ト	前払年金費用	-
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	▲452,298百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%
ハ	期待運用収益率	1.7%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌年度より10年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

- 11 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

- 13 ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ等による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約等による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- 16 その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- 17 社債発行差金はその他の資産に計上しており、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。
- 18 当年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純剰余は12,261百万円減少しております。
- 19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、22,899百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は1,067百万円、延滞債権額は18,566百万円、3カ月以上延滞債権額は1,131百万円、貸付条件緩和債権額は2,134百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 8にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,854百万円、延滞債権額は7,175百万円それぞれ減少しております。
- 20 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,674,095百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 21 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、1,980,536百万円であります。
- 22 子会社に対する金銭債権の総額は159百万円、金銭債務の総額は3,308百万円であります。
- 23 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
- 24 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 390,010百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 82,164百万円 |
| 当年度社員配当金支払額 | 111,980百万円 |
| 利息による増加等 | 11,987百万円 |
| 当年度末現在高 | 372,182百万円 |
- 25 基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 26 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、30,385百万円であります。
- 27 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。

- 28 負債の部の社債58,735百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額500百万米ドル）であります。
- 29 外貨建資産の額は、5,268,612百万円であります。（主な外貨額23,798百万米ドル、12,410百万ユーロ）
- 30 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,139百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、69,497百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 31 繰延税金資産の総額は、565,903百万円、繰延税金負債の総額は、1,137,388百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,326百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金294,139百万円、退職給付引当金163,143百万円、価格変動準備金69,778百万円および貸倒引当金6,137百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金1,117,941百万円であります。
- なお、繰延税金負債は繰延税金資産を控除した金額にて計上しております。
- 当年度における法定実効税率は36.07%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なものは、社員配当準備金▲21.72%であります。
- 32 子会社の株式は、8,042百万円であります。
- 33 担保に供されている資産の額は123,933百万円であります。また、担保付き債務の額は2,228百万円であります。
- 34 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、600,561百万円であります。
- 35 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

6. 損益計算書

損 益 計 算 書				(単位：百万円)	
第一生命保険相互会社				平成16年度	平成17年度
科 目					
経常	経常収入			4,746,767	5,016,821
	保険料収入			3,530,451	3,400,393
	再保険料収入			3,529,690	3,399,526
	資産運用収入			761	867
	利息及び配当金等収入			835,774	1,154,639
	預有価証券利息・配当金			639,718	687,293
	貸付金利息			23	54
	不動産賃貸料			456,256	516,872
	その他の信託運用金			121,804	109,383
	金銭の証券売却益			55,639	53,467
	有価証券の売却益			5,993	7,515
	その他の運用益			-	2,583
	有価証券の償還益			124,807	141,636
	その他の運用益			3,932	8,406
	その他の定額運用益			5,349	651
	年金の特約取扱い受入金			61,966	314,067
	年金の特約取扱い受入金			380,541	461,788
	年金の特約取扱い受入金			1,155	1,163
	年金の特約取扱い受入金			322,186	328,142
損益	退職給付引当金戻入			38,918	114,666
	退職給付引当金戻入			1,991	-
	その他の経常収入			16,288	17,815
	経常費用			4,510,534	4,795,278
	保険金等支払			3,411,184	2,782,498
	年金支払			846,083	901,807
	年金支払			287,787	314,024
	年金支払			525,233	485,939
	年金支払			1,396,106	880,832
	年金支払			354,909	198,612
	年金支払			1,064	1,282
	年金支払			37,935	917,492
	年金支払			25,478	905,505
	年金支払			12,456	11,987
	年金支払			238,005	257,195
	年金支払			7,185	7,599
	年金支払			134	-
	年金支払			111,707	113,292
	年金支払			5,355	2,164
	年金支払			2,640	64
の部	年金支払			17,334	22,195
	年金支払			55,279	80,881
	年金支払			-	106
	年金支払			40	30
	年金支払			17,072	15,406
	年金支払			21,255	15,455
	年金支払			425,415	419,539
	年金支払			397,993	418,551
	年金支払			333,728	346,747
	年金支払			25,013	24,694
	年金支払			30,800	29,830
	年金支払			-	8,493
	年金支払			8,451	8,784
	年金支払			236,232	221,542
	年金支払			16,028	3,628
	年金支払			7,739	1,384
	年金支払			8,115	2,244
	年金支払			173	-
	年金支払			80,977	38,740
	年金支払			42,123	12,545
特別損益の部	年金支払			-	12,261
	年金支払			13,000	13,000
	年金支払			826	826
	年金支払			69	52
	年金支払			51	54
	年金支払			24,906	-
	年金支払			171,283	186,431
	年金支払			76,485	89,616
	年金支払			▲ 44,127	▲ 54,592
	年金支払			138,925	151,407
	年金支払			826	826
	年金支払			69	52
	年金支払			51	54
	年金支払			▲ 21,601	▲ 4,783
	年金支払			118,271	147,556
	年金支払				
	年金支払				
	年金支払				
	年金支払				
	年金支払				
	年金支払				
	年金支払				

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社との取引による収益の総額は、1,129百万円、費用の総額は、18,520百万円であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,639百万円、株式等79,397百万円、外国証券52,600百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券49,747百万円、株式等30,854百万円、外国証券32,690百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等881百万円、外国証券1,283百万円であります。
- 4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 5 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,888百万円含まれております。
- 6 「金融派生商品費用」には、評価損が2,686百万円含まれております。
- 7 退職給付費用の総額は、41,706百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	25,312百万円
ロ	利息費用	10,149百万円
ハ	期待運用収益	▲ 1,520百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,124百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	▲ 3,360百万円
ヘ	退職給付費用	41,706百万円

- 8 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
賃貸不動産等	4 件	1,113	7,018	1,903	10,034
遊休不動産等	19 件	1,983	-	242	2,226
合 計	23 件	3,097	7,018	2,146	12,261

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.27%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分		平成16年度	平成17年度
基礎収益		4,718,505	4,872,600
	保険料等収入	3,530,451	3,400,393
	資産運用収益	710,966	1,010,418
	うち利息及び配当金等収入	639,718	687,293
	その他経常収益	477,087	461,788
	うち責任準備金戻入額	96,546	-
基礎費用		4,295,203	4,403,105
	保険金等支払金	3,411,184	2,782,498
	責任準備金等繰入額	12,456	743,990
	資産運用費用	48,153	38,525
	事業費	425,415	419,539
	その他経常費用	397,993	418,551
基礎利益 A		423,301	469,495
キャピタル収益		124,807	144,220
	金銭の信託運用益	-	2,583
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	124,807	141,636
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	-
	商品有価証券運用益	-	-
	その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用		189,811	218,533
	金銭の信託運用損	134	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	111,707	113,292
	有価証券評価損	5,355	2,164
	金融派生商品費用	17,334	22,195
	為替差損	55,279	80,881
	商品有価証券運用損	-	-
	その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B		▲ 65,003	▲ 74,313
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		358,298	395,182
臨時収益		-	-
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	その他臨時収益	-	-
臨時費用		122,066	173,639
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	122,025	173,502
	個別貸倒引当金繰入額	-	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	40	30
	その他臨時費用	-	106
臨時損益 C		▲ 122,066	▲ 173,639
経常利益 A + B + C		236,232	221,542

(注) その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。

8 . 剰余金処分

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	118,271,908	147,556,703
任意積立金取崩額	4,342,778	176,249
不動産圧縮積立金取崩額	112,245	176,249
不動産圧縮特別勘定積立金取崩額	4,230,533	-
計	122,614,687	147,732,953
剰余金処分額	122,614,687	147,732,953
社員配当準備金	82,164,501	112,247,967
差引純剰余金	40,450,185	35,484,986
損失てん補準備金	300,000	400,000
基金償却積立金	-	-
基金利息	2,224,000	1,889,000
役員賞与金	-	-
取締役賞与金	-	-
監査役賞与金	-	-
任意積立金	37,926,185	33,195,986
基金償却準備金	31,700,000	21,700,000
価格変動積立金	-	10,000,000
社会公共事業助成資金	826,000	826,000
保健文化賞資金	50,000	50,000
緑のデザイン賞資金	50,000	50,000
不動産圧縮積立金	5,300,185	569,986

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

9 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,218	4,895
危険債権	16,043	14,741
要管理債権	5,196	3,265
小計	28,458	22,901
(対合計比) /	(0.45)	(0.37)
正常債権	6,268,424	6,182,171
合計	6,296,882	6,205,073

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に464,994百万円)を含めて記載しています。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破 綻 先 債 権 額	1,363	1,067
延 滞 債 権 額	21,896	18,566
3 ヲ月以上延滞債権額	849	1,131
貸付条件緩和債権額	4,346	2,134
合 計 + + +	28,456	22,899
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額2,291百万円、延滞債権額10,911百万円、平成17年度末が破綻先債権額1,854百万円、延滞債権額7,175百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,552,464	5,239,967
資本の部合計 * 1	525,772	420,759
価格変動準備金	180,453	193,453
危険準備金	584,608	758,110
一般貸倒引当金	6,450	5,152
その他有価証券の評価差額 × 90 % * 2	1,428,963	2,789,431
土地の含み損益 × 85 % * 2	▲ 112,200	▲ 48,847
負債性資本調達手段等	183,695	188,735
控除項目	▲ 5,750	▲ 5,750
その他	760,472	938,922
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	796,896	956,568
保険リスク相当額 R_1	204,997	206,836
予定利率リスク相当額 R_2	166,101	164,769
資産運用リスク相当額 R_3	584,188	742,873
経営管理リスク相当額 R_4	19,105	22,357
最低保証リスク相当額 R_7 * 3	-	3,383
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	891.6%	1,095.5%

* 1 社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。

* 2 マイナスの場合は100%としています。

* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	59,390	69,305
個人変額年金保険	190,925	272,971
団体年金保険	1,100,072	1,331,818
特別勘定計	1,350,388	1,674,095

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	400	1,907	366	1,759
変額保険（終身型）	52,517	334,166	51,594	325,805
合 計	52,917	336,074	51,960	327,564

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	2	0.0
有 価 証 券	55,353	93.2	65,752	94.9
公 社 債	18,957	31.9	18,523	26.7
株 式	20,040	33.7	25,810	37.2
外 国 証 券	16,355	27.5	21,417	30.9
公 社 債	6,997	11.8	8,385	12.1
株 式 等	9,358	15.8	13,032	18.8
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,036	6.8	3,551	5.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,390	100.0	69,305	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,066	1,143
有価証券売却益	3,268	6,068
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,327	13,707
為替差益	48	151
金融派生商品収益	1	46
その他の収益	0	0
有価証券売却損	2,129	1,819
有価証券償還損	1	-
有価証券評価損	7,079	5,086
為替差損	62	112
金融派生商品費用	0	43
その他の費用	1	2
収 支 差 額	2,438	14,052

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	55,353	248	65,752	8,621

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成16年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

保有契約高

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	39,717	179,055	52,226	258,406

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,974	1.6	4,772	1.7
有 価 証 券	185,444	97.1	264,950	97.1
公 社 債	4,647	2.4	5,052	1.9
株 式	3,399	1.8	4,384	1.6
外 国 証 券	7,191	3.8	8,626	3.2
公 社 債	4,081	2.1	4,255	1.6
株 式 等	3,109	1.6	4,371	1.6
そ の 他 の 証 券	170,207	89.1	246,886	90.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,506	1.3	3,248	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	190,925	100.0	272,971	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,948	4,728
有価証券売却益	508	1,021
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	18,558	66,417
為替差益	4	4
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	251	212
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	14,858	17,612
為替差損	5	3
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	49	30
収支差額	5,854	54,311

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	185,444	3,699	264,950	48,804

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成16年度末以降期末残高がないため、記載していません。

1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)
経 常 収 益	4,779,180	5,049,373
経 常 利 益	239,115	223,682
当 期 純 剰 余	139,896	151,806
総 資 産 額	29,915,699	32,504,637

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)
連結される子会社及び子法人等社数	9 社	8 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	8 社	1 0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度	科 目	平成16年度	平成17年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	198,267	281,763	保 険 契 約 準 備 金	26,486,069	27,259,079
コ ー ル ロ ー ン	254,000	218,000	支 払 備 金	274,269	159,603
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	20,298	-	責 任 準 備 金	25,821,788	26,727,294
買 入 金 銭 債 権	520,122	548,068	社 員 配 当 準 備 金	390,010	372,182
金 銭 の 信 託	6,108	33,854	再 保 険 借 入	434	471
有 価 証 券	21,409,726	24,011,618	社 債	53,695	58,735
貸 付 金	5,782,954	5,561,682	そ の 他 負 債	1,008,453	1,287,739
不 動 産 及 び 動 産	1,303,844	1,211,316	退 職 給 付 引 当 金	445,009	453,688
再 保 険 貸 付	107	100	価 格 変 動 準 備 金	180,453	193,453
そ の 他 資 産	431,325	630,592	繰 延 税 金 負 債	95,172	582,838
繰 延 税 金 資 産	3,332	1,519	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,373	128,347
支 払 承 諾 見 返	1,110	17,515	支 払 承 諾	1,110	17,515
貸 倒 引 当 金	▲ 15,396	▲ 11,181	負 債 の 部 合 計	28,285,772	29,981,868
投 資 損 失 引 当 金	▲ 103	▲ 212	(少 数 株 主 持 分)		
			少 数 株 主 持 分	2,045	916
			(資 本 の 部)		
			基 金	140,000	110,000
			基 金 償 却 積 立 金	220,000	250,000
			再 評 価 積 立 金	248	248
			連 結 剰 余 金	226,423	258,955
			土 地 再 評 価 差 額 金	27,248	▲ 78,186
			株 式 等 評 価 差 額 金	1,015,229	1,981,440
			為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 1,267	▲ 605
			資 本 の 部 合 計	1,627,881	2,521,852
資 産 の 部 合 計	29,915,699	32,504,637	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	29,915,699	32,504,637

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度
経常	経常収益	4,779,180	5,049,373
	保険料等収入	3,530,344	3,400,393
経常	資産運用収入	862,074	1,180,170
	利息及び配当金等収入	638,840	686,193
経常	金銭の信託運用益	-	2,583
	有価証券売却益	124,809	140,986
経常	有価証券償還益	3,932	8,406
	その他の運用収益	32,525	27,932
経常	特別勘定資産運用益	61,966	314,067
	その他の経常収益	386,760	468,809
損益	経常費用	4,540,065	4,825,690
	保険金等支払金	3,411,184	2,782,498
損益	保険金	846,083	901,807
	年金給付金	287,787	314,024
損益	解約返戻金	525,233	485,939
	その他の返戻金等	1,396,106	880,832
損益	責任準備金繰入額	355,973	199,894
	責任準備金繰入額	37,935	917,492
損益	社員配当金積立利息繰入額	25,478	905,505
	資産運用費用	12,456	11,987
損益	支払利息	242,497	262,071
	金銭の信託運用損	7,743	8,032
損益	有価証券売却損	134	-
	有価証券評価損	111,719	113,322
損益	有価証券償還損	5,355	2,413
	金融派生商品費用	2,640	64
損益	為替差損	17,334	22,195
	投資損失引当金繰入額	55,293	80,777
損益	貸付金償却	-	108
	貸付金償却費用	57	33
損益	貸付金償却費用	17,072	15,406
	その他の運用費用	25,146	19,716
損益	事業経常費用	420,421	415,803
	その他の経常費用	428,027	447,824
特別損益	経常利益	239,115	223,682
	特別利益	16,015	3,475
特別損益	不動産動産等処分益	8,072	1,477
	不貸倒引当金戻入額	7,767	1,975
特別損益	投資損失引当金戻入額	173	-
	その他の特別利益	2	22
特別損益	特別損失	80,987	40,010
	不動産動産等処分損失	42,133	12,573
特別損益	減価償却損	-	12,261
	価格変動準備金繰入額	13,000	13,000
特別損益	その他の特別損失	25,854	2,175
税引当	税金等調整前当期純剰余等	174,143	187,147
	法人税及住民税等	77,178	89,937
税引当	法人税数株主純剰余	▲ 43,359	▲ 54,835
	法人税数株主純剰余	427	239
税引当	法人税数株主純剰余	139,896	151,806
	法人税数株主純剰余	139,896	151,806

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
連結剰余金期首残高	332,161	226,423
連結剰余金増加高	140,059	151,806
当期純剰余	139,896	151,806
その他	162	-
連結剰余金減少高	245,797	119,273
社員配当準備金	70,076	82,164
基金償却積立金	150,000	30,000
基金利息	4,120	2,224
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高	-	101
土地再評価差額金取崩額	21,601	4,783
連結剰余金期末残高	226,423	258,955

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
破 綻 先 債 権 額	1,385	1,067
延 滞 債 権 額	24,200	18,567
3 ヲ月以上延滞債権額	849	1,131
貸付条件緩和債権額	6,052	2,139
合 計 (貸付残高に対する比率)	32,487 (0.56)	22,905 (0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額2,309百万円、延滞債権額13,095百万円、平成17年度末が破綻先債権額1,854百万円、延滞債権額7,181百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,578	4,895
危険債権	18,009	14,742
要管理債権	6,901	3,270
小計	32,490	22,907
正常債権	6,242,077	6,182,628
合計	6,274,567	6,205,536

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注) 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金((注) 1 及び 2 に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注) 1 から 3 までは掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に464,994百万円)を含めて記載しています。

(7) セグメント情報

当社および連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

1 4 . 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	196,003,384	54,856,083	5,961,515	-	-
年度末保有契約高	189,935,248	55,031,383	6,263,405	-	-
純増加契約高	▲ 6,068,135	175,299	301,890	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	5,016,821
a. 保険料等収入	2,222,387	180,118	945,417	52,470	3,400,393
うち保険料	2,222,307	179,345	945,417	52,455	3,399,526
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,616,427
経 常 費 用	-	-	-	-	4,795,278
c. 保険金等支払金	1,592,167	101,244	1,032,174	56,912	2,782,498
うち保険金	791,564	98,305	9,627	2,310	901,807
うち年金	128,967	870	177,427	6,758	314,024
うち給付金	184,397	346	294,591	6,604	485,939
うち解約返戻金	451,412	590	387,880	40,949	880,832
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	2,012,779
(うち責任準備金繰入額)	435,370	▲ 395	301,890	▲ 4,862	905,505
経 常 利 益	-	-	-	-	221,542

(注)1 . 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2 . 契約高について

- a . 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b . 団体保険の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c . 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3 . 収支関係について

- a . 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b . 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

<参考> 基礎利益の内訳(三利源)

○ 当社は、平成17年度から基礎利益の内訳(三利源)を開示します。

逆ざや額：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益：想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増減
基礎利益 ①	423,301	469,495	46,193
逆ざや額	▲ 181,045	▲ 122,026	59,018
危険差益	429,062	435,614	6,552
費差益	175,284	155,906	▲ 19,377
キャピタル損益 ②	▲ 65,003	▲ 74,313	▲ 9,309
臨時損益 ③	▲ 122,066	▲ 173,639	▲ 51,572
うち 危険準備金繰入額	▲ 122,025	▲ 173,502	▲ 51,477
経常利益 ④ (=①+②+③)	236,232	221,542	▲ 14,689
特別損益 ⑤	▲ 64,949	▲ 35,111	29,837
うち 価格変動準備金繰入額	▲ 13,000	▲ 13,000	-
法人税等その他 ⑥	▲ 53,011	▲ 38,874	14,136
当期末処分剰余金 ⑦ (=④+⑤+⑥)	118,271	147,556	29,284

○ 生命保険会社の剰余は当期末処分剰余金(⑦)です。

基礎利益(①)やその内訳の三利源は、当期末処分剰余金を構成する一部であり、基礎利益から当期末処分剰余金までの全体の状況をご覧ください必要があります。

○ ご契約者への配当は、当期末処分剰余金からお支払いすることとなります。

平成17年度の当期末処分剰余金1,475億円のうち、社員配当準備金に1,122億円を繰り入れ、ご契約者に還元することとしています。

○ 将来にわたり健全性を確保するため、保険業法等に基づき危険準備金や価格変動準備金を積み立てております。その積立に必要な金額は臨時損益(③)や特別損益(⑤)として計上しております。